

とで来場者の滞在時間の拡大を目指したいと考えている。鬼王丸に続くモニュメントや鬼の館の構想など、引き続きさまざまなアイデアを駆使しながら鬼の町づくりを推進していきたい。

◆程内 覺 議員

【地域交通システムについて】

【問題点、課題や将来像について】

答現在、愛治線ならびに父野川線について、町営の代替バスを運行しているが、今後とも過疎化・高齢化による人口減少が予想されるなかで、町民の方の交通手段をいかに確保していくかということが、大変重要な課題であると認識している。

現在、「道路運送法」に基づき設置されている「鬼北町地域公共交通会議」については、来年度以降は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「法定協議会」へ移行のうえ、町内の交通空白地区解消に対する新たな取組みや公共交通ネットワークの再編等、本町の公共交通のあり方自体を再検討し、地域公共交通の具体的な計画策定に取組み、引き続き持続可能な地域公共交通網の形成に努めてまいりたい。

【地方創生について】

問どのような計画があり、どう手を挙げるのか、また挙げているのか。

答鬼北町においても、この地方創生に係る緊急的取組みとして設けられた

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用して、プレミアム付商品券の発行や鬼北町版総合戦略の策定に取り組みることとしている。

鬼北町版総合戦略の策定にあたっては、各課の意見を集約し、実現可能かつ地方創生に効果的な施策を盛り込んでいく必要があると考えている。

◆赤松 俊 二 議員

【ふるさと納税】制度について】

【これまでの件数、金額について】

答平成26年度における2月末現在の件数は16件、金額の合計は、72万5千円である。

【寄付金はどのように使われたのか。また、寄附目的を幅広く、細やかなメニューを提案する考えはないか。】

答寄付をいただいた年度に、予算項目にある「寄附金」として歳入処理し、翌年度の一般財源に充当していることから、実際には幅広く使われることとなっているが、それぞれの寄附金が具体的にどの事業に使われたか把握できる仕組みにはなっていない。

一方で、寄附申込書では寄附金の用途を具体的に記入していた、だくこととなっているので、寄附金の使途を明確にするよう現在準備をしているところである。

【どのようにPRしているのか。】

答関西北宇和会や関東北宇和会の方々をはじめ町外在住者への専用チラシの配布や新聞広告への掲載など、適宜広

報活動を行っているほか、本年1月には、全国のふるさと納税制度の紹介等を行っているインターネットサイトを「ふるさとチョイス」に情報を掲載し、より多くの方に関心を持っていただくよう努めているところである。

◆福原 良 夫 議員

【住民主導の乗り合いタクシーについて】

【住民主導の乗り合いタクシー、デマンドタクシーの運行はできないのか。】

答今度設置する法定の「鬼北町地域公共交通会議」の場において、導入の可否について慎重に判断したい。

【ヘリコバクター・ピロリ菌について】

【問町の健康診断でピロリ菌検査はできないのか。】

答現在、鬼北町では健康増進法に基づき国が定める公共サービスとして実施する「対策型」の健診実施のためのガイドラインに基づき健康診断を実施しているところであるが、このガイドラインには、ピロリ菌検査が含まれていないため、集団健診としては実施していない。また、愛媛県下の他市町にも集団健診で実施している市町はない。

なお、最近、「ヘリコバクター・ピロリ抗体検査」と「ペプシノゲン検査」を組み合わせた「胃がんリスク検査」、いわゆる「ABC検査」を導入する動きが一部出ている。ただし、この方法は死亡率低減効果等、有効性の根拠が得られていないことから、現段階では、

対策型健診としては推奨されていない現状にある。

このようなことから、ピロリ菌検査の集団健診への追加については、健診実施機関とも十分連携を深める中で検討したいと考えている。

◆高田 幸也 議員

【六次産業化の推進について】

【問どのような取組みをしているのか。また、しようとしているのか。】

答六次産業は、比較的安定した収入が見込まれるほか、原料の生産・加工・流通までの一本化によるコスト削減により価格が抑えられ、消費者にとってもプラスになる面がある一方で、さまざまな課題も指摘されている。特に農家の方は、これまでのように農作物の生産だけに着目するのではなく、生産した農作物や加工した商品の品質管理、販売先の開拓、また場合によっては工場などの施設整備や従業員の雇用が必要になることも考えられる。

このように、六次産業に取り組むためには、六次産業化のためのノウハウを身に付けたり、設備投資や雇用のための多額の資金も必要になってくる。また、法人化を目指す場合は、さらに複雑な手続きも必要となってくるので、町としては六次産業化のメリット、デメリット等を十分踏まえたうえで、取り組みの必要性を精査し、各生産者の要望に応じた対応をしていきたい。